消　防　計　画

第1章　総　　則

（目的）

第１条　この計画は　　　　　　　の防火管理業務について必要な事項を定め火災等の災害の予防及び人命安全確保並びに被害の極限防止を図ることを目的とする。

（消防計画の適用範囲）

第２条　この計画は　　　　　　　に勤務又は出入するすべての者に適用する。

（防火管理者の権限と業務）

第３条　防火管理者は　　　　　　　とし、この計画についての一切の権限を有し、次の業務を行うものとする。

(1)　消防計画の検討及び変更

(2)　消火、通報、避難訓練の計画とその実施

(3)　建物等の自主検査及び消防用設備等の点検実施とその指揮監督

(4)　火気の使用又は取扱いに関する指揮監督

(5)　収容人員の把握と安全管理

(6)　管理権原者に対する助言及び報告

(7)　その他の防火管理上必要な業務

（消防機関への報告及び連絡）

第４条　防火管理者は、次の業務について消防機関への報告、届出及び連絡を行うものと

する。

(1)　消防計画の提出（改正の都度）

(2)　建物及び諸設備の設置又は変更の連絡並びに法令に基づく諸手続

(3)　消防用設備等の点検結果の報告

(4)　自衛消防訓練時における事前通報及び指導の要請

(5)　その他防火管理について必要な事項

第２章　予防管理対策

（予防管理組織）

第５条　日常の火災予防及び地震時の出火防止を図るため、防火管理者のもとに火元責任者並びに建物、火気使用器具等及び消防用設備等の点検検査を行う自主点検検査員を別表１のとおり指定する。

（火元責任者の業務）

第６条　火元責任者は、次の業務を行うものとする。

(1)　担当区域内の建物、火気使用設備器具、電気設備等の日常の維持管理

(2)　防火壁、内装その他の防火上の構造の維持管理

(3)　担当区域内の消防用設備等の維持管理

(4)　地震時における火気使用設備器具の出火防止措置

(5)　防火管理者の補佐

（自主点検検査員の業務）

第７条　自主点検、検査員は次の業務を行うものとする。

(1)　自主点検員は、消防用設備等について別に定める点検票に基づき点検を実施し、そ

　 の結果を防火管理者に報告するものとする。

(2)　自主検査員は、建物、火気使用設備器具、電気設備、危険物施設等について別に定

める検査票にもとづき検査を実施し、その結果を防火管理者に報告するものとする。

（自主点検検査の時期）

第８条　自主点検検査の実施時期は次のとおりとする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 点検実施月日消防用設備等 | 実施月日 | 検査実施月日検査対象物 | 実施月日 |
| 機器点検 | 総合点検 |
| 消火器 | 月　　日 | 月 　日 | 建築物等 | 月　　日 |
| 月　　日 | 月　　日 |
| 警報設備 | 月　　日 | 月 　日 | 月　 日 |
| 月　　日 | 火気使用設備 | 月　　日 |
| 避難設備 | 月　　日 | 月 　日 | 月 　日 |
| 月　　日 | 月 　 日 |
| 誘導灯 | 月　　日 | 月 　日 | 危険物施設 | 月 　 日 |
| 月　　日 | 月 　 日 |
|  | 月　　日 | 月　 日 | 月 　 日 |
| 月　　日 | 電気設備 | 月　　日 |
|  | 月　　日 | 月　 日 | 月　　日 |
| 月　　日 | 月 　 日 |

（点検検査結果の記録及び報告）

第９条　防火管理者は、自主点検検査の結果を「防火対象物維持台帳」に記録するとともに、消防用設備等の検査結果については、消防法第17条の３の３に基づき１年に１回、逗子市消防長に報告しなければならない。

２　消防法第17条の３の３に基づく消防用設備等の点検については

に委託契約し、点検及び整備を行い適正に維持管理するものとする。

第３章　火災予防措置

（防火管理者への連絡事項）

第１０条　次に掲げる事項を行おうとする者は、事前に防火管理者に連絡し、防火管理上必要な指示を受けなければならない。

(1)　指定場所以外で臨時に火気を使用するとき。

(2)　各種火気使用設備器具を設置又は変更するとき。

(3)　改装、模様替え等を行うとき。

(4)　その他防火管理上必要な事項

（従業員等の遵守事項）

第１１条　　　　　　　　　に勤務するすべての者は、日常業務等を通じて各種災害を防止するため、次の事項を遵守しなければならない。

(1)　収容人員の適正化を図り、定められた定員を超えて入場させないこと。

(2)　避難階段、通路、ロビー、ホール等には、避難上支障となる物品を置かないこと。

(3)　消防用設備等の周辺には、装飾等をせずその機能を阻害しないこと。

(4)　火災を発見した場合には、消防機関（１１９番）に通報するとともに防火管理者に

連絡し、災害時の活動計画に定める任務分担により適切な行動をとること。

(5)　喫煙は、指定した場所で行うこと。

（火気使用時の遵守事項）

第１２条　火気を使用する者は、次の事項を遵守しなければならない。

(1)　厨房内は、常に整理整頓をしておくこと。

(2)　火気使用設備器具は、使用前、使用後必ず点検を行い安全確認すること。

(3)　工事を行う者は、火気管理について防火管理について防火管理者の指示を受けるこ

と。

(4)　終業時には、吸殻等を指定場所へ集めること。

第４章　自衛消防活動対策

（自衛消防の組織と任務分担）

第１３条　　　　　　　　　　の自衛消防隊組織として　　　　　を自衛消防隊長とし、次の任務分担により自衛消防隊を別表２のとおり指定する。

|  |  |
| --- | --- |
| 係別 | 任　　　務　　　内　　　容 |
| 隊　　長 | 自衛消防隊の各係員に対し、指揮、命令を行うとともに消防隊と密接な連携を図る。避難状況の把握を行う。 |
| 指 揮 係 | 隊長を補佐し指示、命令の伝達にあたる。 |
| 消 火 係 | 消火器具を用い消火作業にあたる。 |
| 通報連絡係 | 消防機関に対する通報及び確認を行う。出火の通報及び消防隊への情報の提供にあたる。 |
| 避難誘導係 | 非常口等を開放し避難誘導にあたる。避難器具の設定、操作にあたる。 |

（避難経路図等）

第１４条　自衛消防隊長は、人命安全を確保するため消防設備等の設置位置及び屋外へ通じる避難経路を明示した避難経路図を作成し、従業員すべてに周知徹底しなければならない。

第５章　震災対策

（震災予防措置）

第１５条　防火管理者及び火元責任者は、震災時の災害を予防するため第２章に基づく各施設器具の点検検査に合せて、次の事項を行うこと。

(1)　建物、建物に付随する施設物（看板、窓枠、外壁等）および陳列物件の倒壊、転倒、

　 落下の有無の検査

(2)　火気使用設備器具の転倒、落下防止及び自動消火装置、燃料等の自動停止装置等に

ついての作動状況について。

(3)　危険物施設における危険物品の転倒、落下等の有無の検査

（地震後の安全措置）

第１６条　各火元責任者は、地震後、建物、火気使用設備器具等の点検、検査を行い、防

火管理者に報告し、その安全を確認した後、使用を開始すること。

（震災に備えての準備品）

第１７条　震災に備え次の品目を常に持ち出させるよう準備しておくものとする。

(1)　医薬品

(2)　携帯ラジオ

(3)　非常食（２～３日分）

(4)　飲料水

(5)　その他必要なもの

（地震時の活動）

第１８条　地震時の活動は、第4章によるほか、次の措置を行う。

(1)　火災が発生した場合は、全力をあげて消火にあたる。

(2)　防火管理者は、被害状況を口頭、店内放送等により勤務者等に把握させるとともに

必要な事項を指示すること。また、関係消防機関（消防署　市役所等）からの情報を

積極的に収集すること。

(3)　収容避難所は　　　　　　　　とし、一時避難所又は集結場所を

とする。

(4)　収容避難所等への避難開始は防災機関の避難命令又は自衛消防隊長の命令により

行う。

第６章　防災教育及び訓練

（防災教育の実施時期及びその内容）

第２９条　防火管理者は、次により防災教育を行うものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施日及び内容対象者 | 実施月日 | 内　　　　　　　容 |
| 従業員及び入居者等 | 月　　日 | (1)　消防計画の周知徹底(2)　火災予防上の遵守事項(3)　従業員及び入居者等各自の任務及び責任の周知徹底(4)　震災対策に関する基本的事項(5)　その他火災予防上必要な事項 |
| 月　　日 |
| 月　　日 |
| 月　　日 |
| 新入社員及び新入居者等 | その都度 |

（訓練の実施時期及びその内容）

第３０条　防火管理者は、次により訓練を実施するものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 訓練種別 | 実施月日 | 訓 練 内 容 |
| 総合訓練 | 月 　日 | 消火、通報、避難誘導の訓練を連携して実施し必要と認める場合は消防機関への指導を要請すること。 |
| 月　 日 |
| 部分訓練 | 消火訓練 | 月 　日 | 消火器具の取扱要領の習熟を図り、初期消火訓練を行う。 |
| 月 　日 |
| 通報訓練 | 月 　日 | 消防機関（１１９）への通報要領及び火災発生時の連絡体制の習熟を図る。 |
| 月 　日 |
| 避難訓練 | 月 　日 |  |
| 月 　日 |

（訓練の実施報告）

第３１条　防火管理者は、自衛消防訓練を実施する場合は別添「消防訓練実施計画（報告）書」により逗子市消防長に報告するものとする。

附　則　この消防計画は、　令和　　年　　月　　日から実施する。別表１（第５条関係）　火災予防管理組織編成表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 防火管理者 | 担当区域 | 火元責任者 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 自主点検検査別 | 担当者 |
| 建物等 |  |
| 火気使用設備器具 |  |
| 危険物施設 |  |
| 電気設備 |  |
| 消火器 |  |
| 警報設備 |  |
| 避難設備 |  |
| 誘導灯・誘導標識 |  |

別表２（第１３条関係）自衛消防隊編成表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自衛消防隊長 | 係　　別 | 氏　　　　　名 |
|  | 指揮係 |  |
|  |
| 消火係 |  |
|  |
|  |
| 通報連絡係 |  |
| 避難誘導係 |  |
|  |
|  |

別図１（第14条関係）

避難経路図